

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 南総通運株式会社
 コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 隆則
 (氏名) 中嶋 清
 配当支払開始予定日

TEL 0475-54-3581
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,205	△6.6	1,039	△2.6	938	0.0	388	1.6
22年3月期	10,921	△18.4	1,068	△19.0	937	△19.2	382	△39.8

(注) 包括利益 23年3月期 383百万円 (△4.6%) 22年3月期 402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	77.91	—	3.2	3.8	10.2
22年3月期	76.66	—	3.3	3.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,539	12,142	49.5	2,436.00
22年3月期	25,018	11,811	47.2	2,367.22

(参考) 自己資本 23年3月期 12,142百万円 22年3月期 11,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,342	△205	△869	1,605
22年3月期	1,112	△309	△1,077	1,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	12.8	0.4
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	13.0	0.4
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		12.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,192	△2.5	513	△16.6	448	△21.6	255	△16.4	51.20
通期	10,039	△1.6	951	△8.5	823	△12.3	471	21.3	94.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,000,000 株	22年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,333 株	22年3月期	10,512 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,987,270 株	22年3月期	4,990,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,190	△5.4	932	△1.3	863	0.2	379	△11.3
22年3月期	8,660	△17.6	944	△15.4	861	△13.2	427	△25.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	76.09		—	
22年3月期	85.68		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	22,790		11,211		49.2	2,249.18		
22年3月期	23,252		10,889		46.8	2,182.45		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,211百万円 22年3月期 10,889百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,047	△3.6	443	△9.1	397	△14.4	225	△13.6	45.20
通期	7,899	△3.6	868	△6.8	773	△10.5	441	16.3	88.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(ストックオプション関係)	27
(企業結合等関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(関連当事者との取引)	31
(1株当たり情報)	32
(セグメント情報等)	33
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等計算書関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国及び中国経済の減速懸念や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、急激な円高及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念される中、例年にない猛暑や政府の景気対策効果による一時的な耐久材消費の伸びはあったものの、依然として先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。このような状況の中、本年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、それに伴う電力供給不足や過度な自粛等により企業活動が低下するなど、日本経済に甚大な影響を及ぼしています。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの動きが見られましたが、長引く景気低迷による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せ、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、長引く景気低迷による既存顧客の物流量減少や、不動産稼働率の低下及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響しましたが、昨年夏の猛暑及び残暑による清涼飲料水関連が好調だったこと等により、当連結会計年度の営業収入は 102 億 5 百万円（前期比 6.6%減）、営業利益は 10 億 3 千 9 百万円（前期比 2.6%減）、経常利益は 9 億 3 千 8 百万円（前期比 0.0%増）、当期純利益は 3 億 8 千 8 百万円（前期比 1.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどにより、営業収入は 3,819 百万円と前連結会計年度に比べ 269 百万円、△6.6%の減収となりましたが、資産減価償却費の減少や経費節減に努力をした結果、営業利益においては 232 百万円と前連結会計年度に比べ 33 百万円、16.9%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫における稼働率低下と、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたことなどから、営業収入は 2,230 百万円と前連結会計年度に比べ 67 百万円、△2.9%の減収となり、営業利益は 759 百万円と前連結会計年度に比べ 12 百万円、△1.6%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷により住宅投資や自動車需要の回復が遅れていること及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが大きく影響しましたが、昨年夏の猛暑及び残暑による清涼飲料水関連が好調だったこと等により、営業収入は 3,001 百万円と前連結会計年度に比べ 281 百万円、△8.6%の減収となりましたが、経費節減に努力をした結果、営業利益においては 132 百万円と前連結会計年度に比べ 58 百万円、79.7%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、前連結会計年度と比べ一部駐車場賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は 664 百万円と前連結会計年度に比べ 82 百万円、△11.1%の減収となり、営業利益は 336 百万円と前連結会計年度に比

べ 60 百万円、△15.3%の減益となりました。

その他

その他事業については、建設事業、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は 691 百万円と前連結会計年度に比べ 52 百万円、△7.1%の減収となりましたが、経費削減に努力をした結果、営業利益は 14 百万円と前連結会計年度と同水準となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには相当の期間を要すことが見込まれ、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは丸一となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収入 10,039 百万円、連結営業利益 951 百万円、連結経常利益 823 百万円、連結当期純利益 471 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は 3,767 百万円と前連結会計年度末に比べ 92 百万円、2.5%の増加となりました。これは、現金及び預金の増加が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は 20,772 百万円と前連結会計年度末に比べ 571 百万円、△2.7%の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少、及び一部繰延税金資産取崩しが要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は 5,033 百万円と前連結会計年度末に比べ 129 百万円、△2.5%の減少となりました。これは、一年内返済予定長期借入金の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は 7,363 百万円と前連結会計年度末に比べ 681 百万円、△8.5%の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、12,142 百万円と前連結会計年度末に比べ 331 百万円、2.8%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 267 百万円増加し、

1,605 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 918 百万円と前連結会計年度に比べ 196 百万円、27.3%増加となり、減損損失の減少やその他の減少及び法人税等の支払額の減少等により、得られた資金は 1,342 百万円と前連結会計年度に比べ 229 百万円、20.6%の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入が減少したこと及び設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は 205 百万円と前連結会計年度に比べ 104 百万円、△33.6%の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、使用した資金は 869 百万円と前連結会計年度に比べ 208 百万円、△19.4%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.0	47.2	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.4	9.4	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	9.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	6.1	8.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1 株につき 10 円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1 株につき 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で 7%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

①営業の強化

- ・全社員が営業マンに徹し、地域密着型営業活動の展開
- ・高付加価値サービスの提供による差別化

②顧客満足度、社会的信頼度の最大化

- ・ブランド力の更なる確立と高品質の追求による絶対的顧客満足度達成
- ・「事故ゼロ」活動強化による社会的信頼度の最大化
- ・「エコドライブ」実践による「省エネ」活動推進

③コンプライアンス順守

④意識改革、企業価値の最大化

- ・保有資産 100%活用と合理化による収益力強化
- ・グループ各社連携強化によるグループ企業価値の最大化
- ・旧態依然にとらわれず意識改革し、自らを変えることにより新たな時代を勝ち抜く

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには相当の期間を要する見込みであり、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われま。

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想さ

れます。

このような状況の下、当社グループは環境変化に即応し、従来の枠を超えた思い切った発想の転換により、全社挙げて改革に取り組んでまいります。

平成23年度は、全社一丸となって新たな時代を勝ち抜くため、「2011年 新たなる飛躍！自らを変えよ！」を全社経営行動指針とし、「営業力の強化」、「顧客満足度、社会的信頼度の最大化」、「コンプライアンス順守」、「意識改革、企業価値の最大化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,383	2,354,470
受取手形及び営業未収金	1,287,763	1,225,221
繰延税金資産	81,944	103,751
その他	132,080	87,368
貸倒引当金	△5,997	△3,634
流動資産合計	3,675,173	3,767,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,074,676	※1 6,693,124
機械装置及び運搬具	186,867	157,597
土地	※1 12,902,821	※1 12,921,000
その他	186,679	157,277
有形固定資産合計	20,351,044	19,928,999
無形固定資産	120,834	98,551
投資その他の資産		
投資有価証券	201,250	192,423
繰延税金資産	498,624	380,660
その他	196,334	194,453
貸倒引当金	△24,486	△23,039
投資その他の資産合計	871,723	744,498
固定資産合計	21,343,602	20,772,050
資産合計	25,018,775	24,539,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	420,830	382,599
短期借入金	※1 2,775,180	※1 2,805,258
1年内返済予定の長期借入金	※1 879,717	※1 728,246
未払法人税等	156,341	283,261
賞与引当金	146,802	144,785
役員賞与引当金	19,150	16,300
その他	764,803	672,753
流動負債合計	5,162,824	5,033,203
固定負債		
長期借入金	※1 6,669,899	※1 5,974,278
繰延税金負債	30,842	30,877
退職給付引当金	367,248	361,178
役員退職慰労引当金	223,760	247,110
長期預り保証金	※1 752,870	※1 726,175
資産除去債務	—	23,644
固定負債合計	8,044,620	7,363,263
負債合計	13,207,444	12,396,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	10,753,809	11,092,495
自己株式	△8,559	△10,871
株主資本合計	11,781,335	12,117,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,884	24,937
その他の包括利益累計額合計	29,884	24,937
少数株主持分	111	114
純資産合計	11,811,331	12,142,760
負債純資産合計	25,018,775	24,539,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収入	10,921,907	10,205,491
営業支出	9,264,959	8,584,010
営業総利益	1,656,947	1,621,481
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	281,886	283,731
賞与引当金繰入額	10,961	10,873
役員賞与引当金繰入額	19,150	16,300
退職給付費用	7,942	9,470
役員退職慰労引当金繰入額	23,775	23,350
租税公課	36,834	33,209
その他	208,381	204,744
一般管理費合計	588,930	581,680
営業利益	1,068,017	1,039,800
営業外収益		
受取利息	3,676	2,231
保険配当金	6,824	7,982
受取保険金	975	2,392
受取手数料	3,936	3,787
固定資産売却益	9,699	7,235
助成金収入	18,493	23,431
その他	10,872	11,068
営業外収益合計	54,479	58,130
営業外費用		
支払利息	184,195	158,335
その他	556	1,437
営業外費用合計	184,751	159,772
経常利益	937,744	938,158
特別利益		
貸倒引当戻入額	5,666	2,410
固定資産売却益	※ ¹ 64	—
還付消費税等	36,191	—
特別利益合計	41,922	2,410
特別損失		
固定資産除売却損	※ ² 9,626	※ ² 2,083
減損損失	※ ³ 248,569	—
投資有価証券評価損	—	2,993
ゴルフ会員権評価損	180	220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,953
損害賠償金	—	13,261
特別損失合計	258,376	22,510
税金等調整前当期純利益	721,291	918,058
法人税、住民税及び事業税	371,260	429,830
法人税等調整額	△32,509	99,643
法人税等合計	338,751	529,473
少数株主損益調整前当期純利益	—	388,585
少数株主利益	3	4
当期純利益	382,536	388,580

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	388,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,947
その他の包括利益合計	—	※1 △4,947
包括利益	—	※2 383,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	383,633
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
前期末残高	10,421,176	10,753,809
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	382,536	388,580
当期変動額合計	332,632	338,686
当期末残高	10,753,809	11,092,495
自己株式		
前期末残高	△8,138	△8,559
当期変動額		
自己株式の取得	△421	△2,312
当期変動額合計	△421	△2,312
当期末残高	△8,559	△10,871
株主資本合計		
前期末残高	11,449,124	11,781,335
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	382,536	388,580
自己株式の取得	△421	△2,312
当期変動額合計	332,211	336,373
当期末残高	11,781,335	12,117,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,219	29,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,665	△4,947
当期変動額合計	19,665	△4,947
当期末残高	29,884	24,937
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,219	29,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,665	△4,947
当期変動額合計	19,665	△4,947
当期末残高	29,884	24,937
少数株主持分		
前期末残高	109	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	111	114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,459,452	11,811,331
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	382,536	388,580
自己株式の取得	△421	△2,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,667	△4,944
当期変動額合計	351,878	331,429
当期末残高	11,811,331	12,142,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,291	918,058
減価償却費	833,805	750,827
減損損失	248,569	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,378	△6,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,575	23,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,944	△2,017
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,650	△2,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,506	△3,810
受取利息及び受取配当金	△10,501	△10,214
支払利息	184,195	158,335
有形固定資産除売却損益(△は益)	9,182	△3,715
損害賠償損失	—	13,261
営業債権の増減額(△は増加)	45,660	62,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,729	△4,204
営業債務の増減額(△は減少)	△34,169	△38,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,168	18,266
預り保証金の増減額(△は減少)	△119,403	△26,695
その他	67,861	△42,626
小計	1,841,905	1,804,053
利息及び配当金の受取額	10,452	10,521
利息の支払額	△181,605	△156,518
損害賠償金の支払額	—	△13,261
法人税等の支払額	△557,880	△302,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,871	1,342,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606,300	△1,420,300
定期預金の払戻による収入	1,611,900	1,513,100
投資有価証券の取得による支出	△2,422	△2,563
有形固定資産の取得による支出	△329,059	△302,732
保険積立金の積立による支出	△360	△360
保険積立金の払戻による収入	3,500	—
その他の収入	13,450	12,178
その他の支出	—	△4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,292	△205,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,660	30,078
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△962,838	△849,792
自己株式の取得による支出	△421	△2,312
配当金の支払額	△49,903	△49,894
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,824	△869,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,245	267,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,328	1,338,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,083	1,605,970

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は次の4社であり、全ての子会社を連結しております。 南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社 南総タクシー株式会社</p> <p>連結子会社の南総電子工業株式会社は、事業の拡大、発展を図るべく、平成22年8月1日より株式会社南総デマンドサポートへ社名を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった九十九里タクシー株式会社は、平成23年1月1日をもって、南総タクシー株式会社へ吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>				
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>				
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>①請負工事の収益計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法。 <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）
<p>（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっており、長期の請負工事については工事進行基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>（退職給付に係る会計基準の一部改正） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,240千円、税金等調整前当期純利益は5,193千円減少しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）
<p>—————</p>	<p>（連結損益計算書） 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

（追加情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）
_____	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,421,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,103,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,524,497</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">879,717</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,669,899</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">406,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,011,376</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,084,671千円</p>	建物及び構築物	3,421,401千円	土地	11,103,095	計	14,524,497	短期借入金	2,055,160千円	一年内返済予定長期借入金	879,717	長期借入金	6,669,899	預り保証金	406,600	計	10,011,376	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,241,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,103,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,344,743</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,560千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,246</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,971,653</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">385,804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,254,263</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,717,498千円</p>	建物及び構築物	3,241,647千円	土地	11,103,095	計	14,344,743	短期借入金	2,168,560千円	一年内返済予定長期借入金	728,246	長期借入金	5,971,653	預り保証金	385,804	計	9,254,263
建物及び構築物	3,421,401千円																																
土地	11,103,095																																
計	14,524,497																																
短期借入金	2,055,160千円																																
一年内返済予定長期借入金	879,717																																
長期借入金	6,669,899																																
預り保証金	406,600																																
計	10,011,376																																
建物及び構築物	3,241,647千円																																
土地	11,103,095																																
計	14,344,743																																
短期借入金	2,168,560千円																																
一年内返済予定長期借入金	728,246																																
長期借入金	5,971,653																																
預り保証金	385,804																																
計	9,254,263																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; vertical-align: top;">①</td> <td style="width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">用 途</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">事業用土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">種 類</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">土 地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">場 所</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">遊休地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金 額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">187,007千円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">②</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">用 途</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">種 類</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">土 地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">場 所</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">千葉県東金市</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">賃貸駐車場</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金 額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">61,562千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>① 昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>② 昨今の地価の下落及び収益性が著しく低いため、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	64千円	建物及び構築物	4,408千円	機械装置及び運搬具	111	有形固定資産その他	1,210	解体費用	1,001	無形固定資産	364	計	7,095	建物及び構築物	2,359千円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他	123	計	2,531	①	用 途	事業用土地		種 類	土 地		場 所	千葉県山武市		そ の 他	遊休地		金 額	187,007千円	②	用 途	賃貸用不動産		種 類	土 地		場 所	千葉県東金市		そ の 他	賃貸駐車場		金 額	61,562千円	<p>-----</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083</td> </tr> </table> <p>-----</p>	建物及び構築物	1,143千円	有形固定資産その他	829	無形固定資産	110	計	2,083
建物及び構築物	64千円																																																												
建物及び構築物	4,408千円																																																												
機械装置及び運搬具	111																																																												
有形固定資産その他	1,210																																																												
解体費用	1,001																																																												
無形固定資産	364																																																												
計	7,095																																																												
建物及び構築物	2,359千円																																																												
機械装置及び運搬具	48																																																												
有形固定資産その他	123																																																												
計	2,531																																																												
①	用 途	事業用土地																																																											
	種 類	土 地																																																											
	場 所	千葉県山武市																																																											
	そ の 他	遊休地																																																											
	金 額	187,007千円																																																											
②	用 途	賃貸用不動産																																																											
	種 類	土 地																																																											
	場 所	千葉県東金市																																																											
	そ の 他	賃貸駐車場																																																											
	金 額	61,562千円																																																											
建物及び構築物	1,143千円																																																												
有形固定資産その他	829																																																												
無形固定資産	110																																																												
計	2,083																																																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社株主に係る包括利益 402,201千円</p> <p style="padding-left: 40px;">少数株主に係る包括利益 3</p> <p style="padding-left: 40px;">計 402,205</p> <p>※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 19,665千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 19,665</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,612	900	—	10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,903	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,894千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成22年3月31日
- ④効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,512	4,821	—	15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,821株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額 | 49,846千円 |
| ②1株当たり配当額 | 10円 |
| ③基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④効力発生日 | 平成23年6月30日 |

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,179,383 千円	現金及び預金勘定 2,354,470 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△841,300</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△748,500</u>
現金及び現金同等物 <u><u>1,338,083</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,605,970</u></u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	132,450	182,538	50,088
小 計	132,450	182,538	50,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	132,450	182,538	50,088

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	126,694	168,385	41,691
小 計	126,694	168,385	41,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	5,325	5,325	—
小 計	5,325	5,325	—
合 計	132,020	173,711	41,691

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 785,496	△ 757,427
(2) 年金資産	419,743	396,687
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 365,752	△ 360,739
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 365,752	△ 360,739
(5) 前払年金費用	1,496	438
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	△ 367,248	△ 361,178

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	93,563	94,454
(2) 利息費用	13,601	13,977
(3) 期待運用収益	△ 6,613	△ 6,779
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,834	△ 28,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
連結手続上消去された貸倒引当金	連結手続上消去された貸倒引当金
合計	合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有形固定資産の未実現利益	有形固定資産の未実現利益
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
資本連結による土地評価差額	資本連結による土地評価差額
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
その他	その他有価証券評価差額金
合計	その他
繰延税金資産との相殺	合計
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4
評価性引当額の増減 2.2	評価性引当額の増減 14.2
その他 1.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.0 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.7 %</u>

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日) (至平成22年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 1.7%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	50,020	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 1.8%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	46,700	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,367円22銭	1株当たり純資産額	2,436円00銭
1株当たり当期純利益	76円66銭	1株当たり当期純利益	77円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	382,536	当期純利益(千円)	388,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	382,536	普通株主に係る当期純利益(千円)	388,580
期中平均株式数(千株)	4,990	期中平均株式数(千株)	4,987

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	9,667,810	117,740	743,471	392,884	10,921,907	-	10,921,907
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,200	231,347	3,636	2,745	238,929	(238,929)	-
計	9,669,010	349,087	747,107	395,630	11,160,836	(238,929)	10,921,907
営業費用	8,579,193	352,152	348,067	377,929	9,657,342	196,547	9,853,890
営業利益又は営業損失(△)	1,089,817	△3,064	399,040	17,700	1,503,493	(435,476)	1,068,017
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,059,139	371,802	4,364,849	319,200	23,114,991	1,903,784	25,018,775
減価償却費	651,764	474	153,912	16,405	822,558	11,247	833,805
減損損失	42,050	61,562	144,957	-	248,569	-	248,569
資本的支出	259,802	4,867	55,922	14,907	335,500	(3,377)	332,123

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は452,042千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,232,100千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト					その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営 業 収 入							
(1) 外部顧客への営業収入	4,088,235	2,297,668	3,283,106	742,271	10,411,282	510,624	10,921,907
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	244	—	—	4,836	5,080	234,093	239,173
計	4,088,480	2,297,668	3,283,106	747,107	10,416,363	744,717	11,161,081
セグメント利益	199,185	771,888	73,904	396,996	1,441,975	14,778	1,456,754
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	229,193	416,781	5,789	153,912	805,677	16,880	822,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
(1) 外部顧客への営業収入	3,818,887	2,230,539	3,001,342	659,617	9,710,386	495,105	10,205,491
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	530	—	—	4,836	5,366	196,752	202,118
計	3,819,417	2,230,539	3,001,342	664,453	9,715,752	691,857	10,407,609
セグメント利益	232,750	759,728	132,837	336,384	1,461,700	14,827	1,476,528
その他の項目							
減価償却費	191,372	398,188	7,204	137,124	733,890	11,099	744,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,416,363	9,715,752
「その他」の区分の営業収入	744,717	691,857
セグメント間取引消去	△239,173	△202,118
連結財務諸表の営業収入	10,921,907	10,205,491

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,441,975	1,461,700
「その他」の区分の利益	14,778	14,827
セグメント間取引消去	63,304	33,332
全社費用(注)	△452,042	△470,060
連結財務諸表の営業利益	1,068,017	1,039,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結貸借対照表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	805,677	733,890	16,880	11,099	11,247	5,836	833,805	750,827

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,989,534	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,589	1,281,466
受取手形	66,550	71,350
売掛金(純額)	※2 963,913	※2 976,972
貯蔵品	9,261	13,465
前払費用	36,740	43,306
繰延税金資産	61,538	81,791
その他	※2 46,599	※2 17,224
貸倒引当金	△4,543	△3,610
流動資産合計	2,418,649	2,481,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,531,017	※1 5,286,054
構築物	1,042,297	933,730
車両運搬具	177,370	142,910
工具、器具及び備品	176,193	156,500
土地	※1 12,233,886	※1 12,252,066
有形固定資産合計	19,160,765	18,771,262
無形固定資産		
借地権	36,931	36,931
ソフトウェア	42,508	23,364
その他	26,480	24,324
無形固定資産合計	105,920	84,620
投資その他の資産		
投資有価証券	160,755	150,939
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	16,219	16,371
繰延税金資産	358,723	253,786
差入保証金	47,392	47,442
保険積立金	9,101	9,102
その他	82,926	82,830
貸倒引当金	△21,459	△21,411
投資その他の資産合計	1,566,900	1,452,302
固定資産合計	20,833,586	20,308,184
資産合計	23,252,236	22,790,151

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 363,792	※2 345,720
短期借入金	※1 2,760,180	※1 2,790,258
1年内返済予定の長期借入金	※1 844,725	※1 693,254
未払金	※2 110,817	※2 74,604
未払費用	198,200	224,587
未払法人税等	141,832	251,170
未払消費税等	18,014	36,529
前受金	69,008	66,534
預り金	45,029	40,438
賞与引当金	103,000	101,500
役員賞与引当金	9,650	9,550
その他	190,771	98,760
流動負債合計	4,855,020	4,732,907
固定負債		
長期借入金	※1 6,238,208	※1 5,574,954
退職給付引当金	359,868	348,718
役員退職慰労引当金	162,215	177,315
長期預り保証金	※1 747,612	※1 721,194
資産除去債務	—	23,644
固定負債合計	7,507,903	6,845,826
負債合計	12,362,924	11,578,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,638	129,842
別途積立金	7,900,000	8,250,000
繰越利益剰余金	1,709,230	1,701,589
利益剰余金合計	9,842,904	10,172,467
自己株式	△8,559	△10,871
株主資本合計	10,870,430	11,197,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,881	13,737
評価・換算差額等合計	18,881	13,737
純資産合計	10,889,312	11,211,418
負債純資産合計	23,252,236	22,790,151

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	8,660,506	8,190,122
営業支出	7,229,393	6,759,958
営業総利益	1,431,112	1,430,163
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	211,999	212,914
賞与引当金繰入額	10,251	10,193
役員賞与引当金繰入額	9,650	9,550
退職給付費用	7,942	9,470
福利厚生費	36,260	40,594
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	15,100
減価償却費	41,530	35,396
租税公課	33,538	31,571
その他	119,749	133,019
販売費及び一般管理費合計	486,522	497,810
営業利益	944,590	932,353
営業外収益		
受取利息	3,273	1,912
受取配当金	※1 31,634	※1 12,659
受取手数料	※1 27,341	※1 23,506
助成金収入	17,493	23,273
固定資産売却益	9,699	7,235
その他	3,597	13,729
営業外収益合計	93,039	82,317
営業外費用		
支払利息	175,712	150,103
その他	161	1,060
営業外費用合計	175,874	151,163
経常利益	861,755	863,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,573	980
固定資産売却益	※2 64	—
還付消費税等	21,324	—
特別利益合計	26,962	980
特別損失		
貸倒引当金繰入額	180	—
固定資産除売却損	※3 8,615	※3 3,687
減損損失	※4 144,957	—
投資有価証券評価損	—	2,993
ゴルフ会員権評価損	180	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,953
特別損失合計	153,932	10,754
税引前当期純利益	734,785	853,733
法人税、住民税及び事業税	340,500	386,000
法人税等調整額	△33,281	88,276
当期純利益	427,567	379,457

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	156,416	142,638
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,778	△12,796
当期変動額合計	△13,778	△12,796
当期末残高	142,638	129,842
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	7,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	350,000
当期変動額合計	500,000	350,000
当期末残高	7,900,000	8,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,817,789	1,709,230
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	427,567	379,457
固定資産圧縮積立金の取崩	13,778	12,796
別途積立金の積立	△500,000	△350,000
当期変動額合計	△108,558	△7,641
当期末残高	1,709,230	1,701,589
利益剰余金合計		
前期末残高	9,465,241	9,842,904
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	427,567	379,457
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	377,663	329,562
当期末残高	9,842,904	10,172,467
自己株式		
前期末残高	△8,138	△8,559
当期変動額		
自己株式の取得	△421	△2,312
当期変動額合計	△421	△2,312
当期末残高	△8,559	△10,871

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,493,188	10,870,430
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	427,567	379,457
自己株式の取得	△421	△2,312
当期変動額合計	377,241	327,250
当期末残高	10,870,430	11,197,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,956	18,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,925	△5,144
当期変動額合計	13,925	△5,144
当期末残高	18,881	13,737
純資産合計		
前期末残高	10,498,145	10,889,312
当期変動額		
剰余金の配当	△49,903	△49,894
当期純利益	427,567	379,457
自己株式の取得	△421	△2,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,925	△5,144
当期変動額合計	391,167	322,105
当期末残高	10,889,312	11,211,418

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p>

<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
---	---

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は1,240千円、税引前当期純利益は5,193千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,208,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,911,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,119,465</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,238,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">406,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529,693</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,411</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">69,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">53,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,684</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,809,983千円</p>	建 物	3,208,310千円	土 地	10,911,155	計	14,119,465	短期借入金	2,040,160千円	一年内返済予定長期借入金	844,725	長期借入金	6,238,208	預り保証金	406,600	計	9,529,693	流動資産		営業未収金	116千円	そ の 他	5,294	計	5,411	流動負債		営業未払金	69,187千円	未 払 金	53,496	計	122,684	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,037,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,911,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,948,954</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,153,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">693,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,574,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">385,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,807,572</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">67,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">34,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,736</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,421,253千円</p>	建 物	3,037,799千円	土 地	10,911,155	計	13,948,954	短期借入金	2,153,560千円	一年内返済予定長期借入金	693,254	長期借入金	5,574,954	預り保証金	385,804	計	8,807,572	流動資産		営業未収金	72千円	そ の 他	5,294	計	5,367	流動負債		営業未払金	67,109千円	未 払 金	34,626	計	101,736
建 物	3,208,310千円																																																																
土 地	10,911,155																																																																
計	14,119,465																																																																
短期借入金	2,040,160千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	844,725																																																																
長期借入金	6,238,208																																																																
預り保証金	406,600																																																																
計	9,529,693																																																																
流動資産																																																																	
営業未収金	116千円																																																																
そ の 他	5,294																																																																
計	5,411																																																																
流動負債																																																																	
営業未払金	69,187千円																																																																
未 払 金	53,496																																																																
計	122,684																																																																
建 物	3,037,799千円																																																																
土 地	10,911,155																																																																
計	13,948,954																																																																
短期借入金	2,153,560千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	693,254																																																																
長期借入金	5,574,954																																																																
預り保証金	385,804																																																																
計	8,807,572																																																																
流動資産																																																																	
営業未収金	72千円																																																																
そ の 他	5,294																																																																
計	5,367																																																																
流動負債																																																																	
営業未払金	67,109千円																																																																
未 払 金	34,626																																																																
計	101,736																																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）																																												
<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,161</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,132</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用 途</td> <td>事業用土地</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>144,957千円</td> </tr> </table> <p>（経 緯） 昨今の地価の下落に伴い時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 （グルーピングの方法） 原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	受取配当金	25,641千円	受取手数料	23,520	計	49,161	建 物	64千円	構築物	3,211千円	工具、器具及び備品	1,192	ソフトウェア	310	解体費用	1,418	計	6,132	用 途	事業用土地	種 類	土 地	場 所	千葉県山武市	そ の 他	遊休地	金 額	144,957千円	<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,798</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 （除却損）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,687</td> </tr> </table>	受取配当金	8,998千円	受取手数料	19,800	計	28,798	建物	610千円	構築物	590	工具、器具及び備品	806	解体費用	1,680	計	3,687
受取配当金	25,641千円																																												
受取手数料	23,520																																												
計	49,161																																												
建 物	64千円																																												
構築物	3,211千円																																												
工具、器具及び備品	1,192																																												
ソフトウェア	310																																												
解体費用	1,418																																												
計	6,132																																												
用 途	事業用土地																																												
種 類	土 地																																												
場 所	千葉県山武市																																												
そ の 他	遊休地																																												
金 額	144,957千円																																												
受取配当金	8,998千円																																												
受取手数料	19,800																																												
計	28,798																																												
建物	610千円																																												
構築物	590																																												
工具、器具及び備品	806																																												
解体費用	1,680																																												
計	3,687																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	9,612	900	—	10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,512	4,821	—	15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,821株

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 10,636 千円 賞与引当金 40,994 その他 9,907 合 計 <u>61,538</u> 千円 (固定の部) 繰延税金資産 ゴルフ会員権評価損 6,983 千円 貸倒引当金 8,263 役員退職慰労引当金 64,561 退職給付引当金 143,227 減損損失 224,122 その他 18,350 合 計 <u>465,509</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 94,302 その他有価証券評価差額金 12,483 合 計 <u>106,785</u> 繰延税金資産（固定）の純額 <u>358,723</u> 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 18,140 千円 賞与引当金 40,397 その他 23,253 合 計 <u>81,791</u> 千円 (固定の部) 繰延税金資産 ゴルフ会員権評価損 7,103 千円 貸倒引当金 7,952 役員退職慰労引当金 70,571 退職給付引当金 138,790 減損損失 216,988 資産除去債務 9,410 その他 18,632 小 計 <u>469,448</u> 評価性引当額 <u>△113,585</u> 合 計 <u>355,863</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 85,842 資産除去債務に対応する除去費用 7,343 その他有価証券評価差額金 8,891 合 計 <u>102,077</u> 繰延税金資産（固定）の純額 <u>253,786</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8 % (調整) 住民税均等割 1.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 その他 <u>△0.6</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.8</u> %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8 % (調整) 住民税均等割 1.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4 評価性引当額の増減 13.3 その他 <u>△0.1</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.6</u> %

（企業結合等関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年4月1日） （至平成22年3月31日）		当事業年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）													
1株当たり純資産額	2,182円45銭	1株当たり純資産額	2,249円18銭												
1株当たり当期純利益	85円68銭	1株当たり当期純利益	76円09銭												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>427,567</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>427,567</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,990</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	427,567	普通株主に係る当期純利益(千円)	427,567	期中平均株式数(千株)	4,990	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>379,457</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>379,457</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,987</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	379,457	普通株主に係る当期純利益(千円)	379,457	期中平均株式数(千株)	4,987
当期純利益(千円)	427,567														
普通株主に係る当期純利益(千円)	427,567														
期中平均株式数(千株)	4,990														
当期純利益(千円)	379,457														
普通株主に係る当期純利益(千円)	379,457														
期中平均株式数(千株)	4,987														

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。